

## Sustainability of DOCOMO

# ドコモのサステナビリティ

ドコモは事業運営とサステナビリティ課題への取組みを一体的に推進し、サステナブルな社会の創造に貢献します。

[CSuOメッセージ →](#)[サステナビリティ推進体制\(ガバナンス\) →](#)[リスク管理 →](#)[戦略 →](#)[指標と目標 →](#)

## CSuOメッセージ



株式会社NTTドコモ  
副社長執行役員 (CSuO) \*

武田 博之

※ Chief Sustainability Officer

ドコモグループは、サステナブルな社会の創造に貢献することを中期戦略の柱に据え、「サステナビリティ方針」のもと、各分野の重要課題を「地球環境保全への貢献」「研究開発・イノベーションの推進による社会課題解決」「お客さま・地域とのエンゲージメント」「安心・安全でレジリエントな社会の実現」「多様な人材の育成・活用/社員の働きがい向上」「人権尊重・公正な事業活動の推進」と定め、事業を通じて社会課題の解決と新たな価値の提供に取り組んでいます。その結果、

2023年度、重要課題に関するさまざまな取組みに対し設定したKPIに関しては概ね達成し、着実に進捗しています。

私たちの事業は電力に支えられており、その持続可能性を高めるため、省電力や再生可能エネルギーの導入など地球環境保全への取組みは非常に重要です。2021年の「2030年カーボンニュートラル宣言」に続いて、昨年、「2040年ネットゼロ」を発表しました。この取組みでは、全国の自社拠点やドコモショップでのグリーン電力化推進や、IOWNなどの技術開発によりネットワークと基盤設備の省電力化を図ります。あわせて、通信設備などの調達において、温室効果ガス排出削減を進めるサプライヤーからの採用を推進し、物流の効率化や環境に配慮した資材の使用などにより、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出削減も進めます。そして、CO<sub>2</sub>排出量実質ゼロのでんきプラン「ドコモでんきGreen」、GX関連ソリューションの提供などを通じ、お客さまにもご参加いただきながら社会全体の脱炭素化への貢献を進めていきます。また、ケータイリサイクルをはじめとした資源循環型社会をめざす取組みに加え、1999年から続く「ドコモの森」や各地の重要エリアを守る生態系保全活動への社員参画などを積極的に実施しており、今後も続けていきます。

どこでもいかなる状況でも通信を維持すること、その品質を向上しコミュニケーションを支え続けることは、私たちの使命です。その基盤を活かし、研究開発による技術の進化とパートナーとの協創でさまざまなサービス・ソリューションを生み、多くの社会課題の解決に取り組んでいます。全国各地

で提供しているモビリティ・教育・医療などの各種産業や都市のDXにより、社会の持続可能性に貢献します。さらに、金融・決済、エンターテインメントなど幅広い分野で未来を豊かにしていきます。

幅広い事業展開には、戦略的な人材の採用とその成長・活躍による人的資本の強化が不可欠であり、ダイバーシティや多様な働き方の推進、自律的なキャリア開発はその基礎となります。多様な価値観と個性に寄りそう組織風土づくりのため、一年を通じて各種研修や支援を行い、定着を図っています。また、2006年に始めた「Win-d」活動など女性活躍推進の取組みの成果により、新任管理職に占める女性の割合は2023年度は31%と徐々に向上しています。そして、仕事と出産・育児・介護等の両立を後押しする各種制度や、柔軟な働き方を可能とする制度を整備するなど、ワークライフバランスや働きがい高める取組みを行っています。

基本となる人権の尊重については、「NTTグループ人権方針」などのもと、全てのステークホルダーの人権を尊重する企業体質の確立に努め、人権デューデリジェンスに関しても、NTTグループ全体方針に則りサプライヤを含めた取組みを行っています。また、倫理方針や行動原則、ガバナンスや情報管理などに関する各種規程を定め、コンプライアンスの基本や倫理観、社会の未来のために社員一人一人がどう考え行動すべきか共有し実践しています。

地球環境を守り新たな価値を生み出しつないでいく。ドコモグループは、未来の豊かな社会に貢献する、真のサステナブル企業をめざしてまいります。

## サステナビリティ推進体制 (ガバナンス)

ドコモグループでは、2022年度より代表取締役社長を委員長とし、経営幹部などをメンバーで構成するサステナビリティ推進委員会での議論などを行うことに加え、サステナビリティに関する重要事項の決議および活動状況については、取締役会へ年に2回定期的に報告・議論を行う体制に見直し、サステナビリティに関するガバナンスを強化しました。

### 取締役会

取締役会では、サステナビリティに関する重要事項の決議および定期報告として各KPIの前年度結果や当年度目標、期中における進捗や活動状況などを報告・議論を行いました。

開催時期	議題
2023年6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティに関する取組み               <ul style="list-style-type: none"> <li>2030年カーボンニュートラルについて</li> <li>女性活躍推進について</li> <li>社員エンゲージメントについて</li> <li>社内外コミュニケーションについて</li> </ul> </li> <li>サステナビリティに関するKPIの2022年度結果と2023年度目標について</li> </ul>
2023年12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後のサステナビリティ推進体制の方向性               <ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティに関する取組み</li> <li>2040年ネットゼロ実現に向けて</li> <li>社員エンゲージメントについて</li> <li>生物多様性</li> </ul> </li> <li>サステナビリティに関するKPIの2023年度上期進捗など</li> </ul>

## サステナビリティ推進委員会

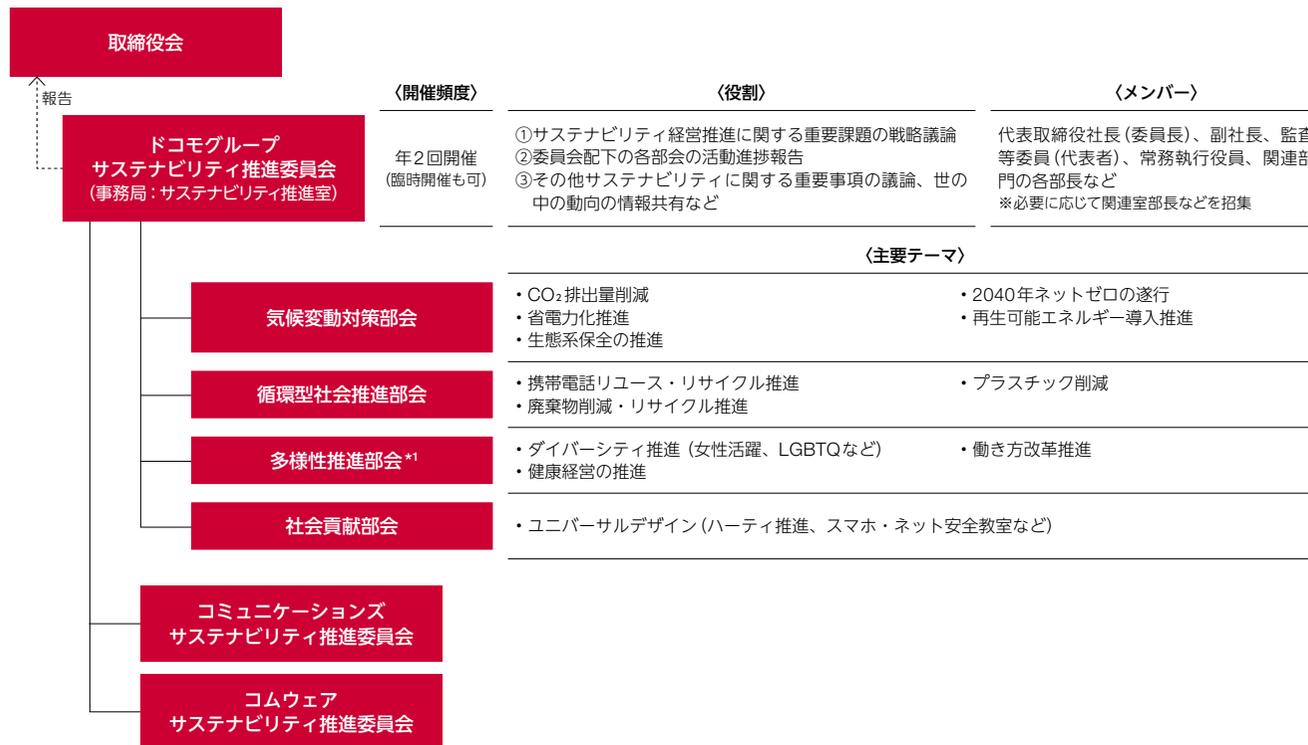
サステナビリティ推進委員会は、サステナビリティ経営推進に関する議論、国内外のトピックスの共有、サステナビリティ重要課題の進捗確認をする場として、年2回開催しています。メンバーは、代表取締役社長を委員長として、副社長、監査等委員(代表者)、常務執行役員、関連部門の各部長などで構成されます。なお、グループ統合を経て一層ドコモグループとしての取組みを推進するため、サステナビリティ推進委員会にコミュニケーションズ、コムウェアの副社長を委員会メンバーとして加えています。

サステナビリティ推進委員会は、「気候変動対策部会」「循環型社会推進部会」「多様性推進部会」「社会貢献部会」を配下に持ち、それぞれの部会で審議された重要なトピックスに対して、活動の成果や課題、それを踏まえた今後の活動について、報告・議論しています。全社およびグループ会社へ共有を図るため、グループ会社を含む幹部が参加する週次の会議体の場を活用し、社員への周知を図ることで機動的に運営しています。2024年度には新たに生物多様性部会を発足し、委員会メンバーには5ブロック(支社)を加えるなど、グループとしてサステナビリティを推進する体制を整えています。主要課題に関しては、各種委員会(災害対策委員会、コンプライアンス推進委員会、情報管理委員会など)を設置し、それぞれが定期的に会合を開いて体系的・網羅的にサステナビリティを推進しています。

また、NTTグループ全体では「NTTグループサステナビリティ委員会」を設置し、委員長(代表取締役副社長)、当社を含む主要各社のサステナビリティ最高責任者(副社長、常務取締役)などを委員に、サステナビリティマネジメントの進展を図っています。さらに各社のサステナビリティ推進担

当者で「NTTグループサステナビリティ連絡会」を定期的で開催し、各社共通の課題や各社の優良事例を共有するとともに、新たに策定したサステナビリティ重要課題の実施状況のPDCAを相互に確認し合いながら、NTTグループとして一体感のあるサステナビリティの取組みを推進しています。

## サステナビリティ推進体制



## サステナビリティ浸透の取組み

ドコモグループでは事業と社会の持続可能性向上をめざし、サステナビリティの理念を浸透すべく、さまざまな取組みを進めています。2023年度は下記の内容にて実施しました。

### 2023年度の取組み

実施事項	取組み
研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>全社員向けeラーニング研修(毎月実施)</li> <li>幹部向け研修</li> <li>サステナビリティ人材育成</li> </ul>
社内外への情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>社内報、イントラネットでの取組み発信</li> <li>コーポレートサイト、対外向けレポートでの取組み発信</li> <li>NTTグループサステナビリティカンファレンスへの出展</li> <li>ファミリーデーへの出展</li> </ul>
社内の活動推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>カボニューアンバサダー <a href="#">[P.37]</a></li> <li>社員寄付 <a href="#">[P.77]</a></li> <li>多様性推進の取組み <a href="#">[P.109]</a></li> </ul>
サービス開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>サービス開発時にどのSDGsに貢献できるかを宣言</li> </ul>
パートナーのみなさまとの取組み推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICTを活用しながらサステナビリティを推進するための協定・協業</li> <li>各地域でのフィールドワーク <a href="#">[P.74]</a></li> </ul>

### 〈サステナビリティ推進委員会と連携し、主要課題へ対応する各種委員会〉

災害対策委員会	人権啓発推進委員会	内部統制委員会
端末対策委員会	コンプライアンス推進委員会	情報管理委員会
CS推進委員会	危機管理委員会	不正アクセス対策委員会
パーソナルデータ憲章運用委員会	NW/サービス総合対策委員会	ビジネスリスクマネジメント委員会
金融リスク管理委員会	人的資本委員会	

(2024年3月末現在)

\*1 2024年度以降、人的資本委員会へ移管

※ 2024年度より生物多様性部会が発足

※ 2024年度より5ブロック(支社)を含めた体制で取組みを進めています

## サステナビリティ人材育成

サステナビリティの理念の浸透に加えて、具体的な取組みを推進する人材育成にも取り組んでいます。環境分野に関するスキルに特化し、ドコモグループをけん引するような人材を育てる「環境分野スキル育成プログラム」を2024年5月に開講しました。まずは法人営業担当者を対象に実践的なプログラムとして、ICTを通じた脱炭素社会の実現に向けてお客さまに適したソリューションを提案できるGX人材を育成しています。今後は、他職種へのコース拡大や、ビジネス創出に向けた専門コースを制作し、「2040年ネットゼロ」のさらなる推進と事業の両立をめざします。

また、環境意識の高い社員同士が仲間となり、共に一歩踏み出し、環境活動を盛り上げるための「カボニューアンバサダー」を全国のドコモグループ社員から募集しており、2023年度は約800名のカボニューアンバサダーが、社内各拠点で積極的な情報発信や自発的な行動推進を行いました。

## 社内外への情報発信

サステナビリティに関するドコモの取組みを発信し、お客さま、パートナーのみなさまと共にサステナブルな社会の実現をめざしています。

[ドコモとSDGs](#)

[ミライQuestions](#)

[あなたとドコモ](#)

## 「NTTグループサステナビリティカンファレンス」への出展

サステナビリティの取組みに関する優良事例をNTTグループ内外へ発信することを目的として、年1回「NTTグ

ループサステナビリティカンファレンス」が開催されています。第11回となる2023年度の開催では、国内外のグループ会社から優良施策を募集し、ドコモ、コミュニケーションズ、コムウェアがそれぞれ参加しました。

## 「NTTドコモグループ サステナビリティハイライト」の発行

ドコモのサステナビリティの取組みを広く社外に発信するため「NTTドコモグループサステナビリティハイライト」を発行しています。



[NTTドコモグループ サステナビリティハイライト](#)

## ステークホルダーとのダイアログの実施

ドコモでは、サステナビリティ経営を推進するため、取締役会メンバーや経営層と社外の有識者との間で、最新のサステナビリティの動向やトピックについて対話する取組みを行っています。

2023年度は、特に重要課題であるネットゼロに焦点を当て、経営層の意識を一層高めるために、三井住友信託銀行株

式会社 ESGソリューション企画推進部のフェロー役員である三宅香氏にお越しいただき、「COP28から見える気候変動の現状と日本企業への示唆」というテーマでご講演いただき、さらに対話を実施しました。

今後も、より強い意志を持ってネットゼロの実現に向けて取組みを推進し、社員への情報発信を強化することに加え、社会への新たな価値提供を促進していきます。

## リスク管理

サステナビリティに関するリスクは、「リスクマネジメント規程」に基づく全社横断的な管理を要するリスクのひとつとして、ビジネスリスクマネジメント委員会にて議論しています。特に環境・社会に関するリスクについては、サステナビリティ推進委員会にてPDCA(計画・実行・評価・改善)サイクルを確実に回し、取締役会へ報告しています。

[\[P.138\] サステナビリティへの対応](#)

[\[P.139\] リスクマネジメント体制](#)

## 戦略

2021年11月にNTTグループは「NTTグループサステナビリティ憲章」を制定しました。

ドコモグループは2022年7月に「サステナビリティ方針」を制定しました。また、2021年10月に発表した「新ドコモグループ中期戦略」では、「2030年カーボンニュートラル宣言」の実現、多様性推進・ワークスタイル変革への一層の取り組みなどを通じて、事業運営とサステナビリティ課題への取り組みを一体的に推進することを掲げています。

ドコモは、これらの考えに基づきサステナビリティの取り組みを推進し、誰一人取り残さないサステナブルな社会の創造に貢献します。

## NTTグループサステナビリティ憲章

NTTグループは、「NTTグループサステナビリティ憲章」を基本指針として、企業としての成長と社会課題の解決を両り持続可能な社会を実現するための各種取り組みを推進します。「NTTグループサステナビリティ憲章」では、NTTが考える持続可能な社会における3つのテーマ、9つのチャレンジ、30のアクティビティを設定し、グループ一体となって取り組んでいます。

### NTTグループサステナビリティ憲章

## サステナビリティ方針

ドコモグループとして、事業運営とサステナビリティ課題への取り組みを一体的に推進し、サステナブルな社会の創造に貢献するため、サステナビリティ方針を制定しました。全体として取り組む方向性と「環境」「社会」「人材」「公正」について、それぞれの取り組みの方向性を示しています。

### サステナビリティ方針

ドコモはこれまでもこれからも  
社会的責任を果たし世界をよりよく変えていきます。  
あらゆるステークホルダーのみなさまとともに力をあわせ  
事業を通じて様々な社会課題の解決、新しい価値の提供に  
誰一人取り残さないサステナブルな社会の創造に貢献します。



### 環境

事業活動による環境への負荷を低減し、脱炭素、資源循環型社会の実現、生物多様性/生態系保全に取り組み、お客さまとともに環境保全に貢献します。



### 社会

研究開発・サービス創出により新たな価値の提供と社会課題の解決に取り組むとともに、より豊かで安心・安全でレジリエントな社会の実現に貢献します。



### 人材

新しい働き方、多様性を推進するとともに、個人の能力開発・活用と健康経営に努め、社員のみならずすべての人のWell-beingの最大化に貢献します。



### 公正

人権尊重をはじめとした倫理観を自らも高め、ビジネスパートナーとも共有するとともに、公正な事業活動を推進します。

## マテリアリティ(重要課題)

SDGs(持続可能な開発目標)やパリ協定など、地球規模での持続可能な社会に向けた取組みが強く要請されています。それらの国際的な動向やドコモの事業環境を踏まえ、社内状況、外部関連状況などをESG(環境・社会・ガバナンス)の側面から検討し、GRIサステナビリティ・レポートイング・スタンダード(GRIスタンダード)で示されるプロセスをベースにドコモのサステナビリティを推進するため、マテリアリティ(重要課題)を特定しています。2022年7月に見直しを行い、6つのマテリアリティを定めました。

### 6つのマテリアリティ

- ▶ 地球環境保全への貢献
- ▶ 研究開発・イノベーションの推進による社会課題解決
- ▶ お客さま・地域とのエンゲージメント
- ▶ 安心・安全でレジリエントな社会の実現
- ▶ 多様な人材の育成・活用/社員の働きがい向上
- ▶ 人権尊重・公正な事業活動の推進

## マテリアリティ(重要課題)特定の考え方

### 1. 網羅性の確認と課題の選定

サステナビリティにかかわる課題について、外部評価やガイドライン、NTTグループサステナビリティ憲章などを網羅的に確認し、ドコモとして取組むべき16項目のサステナビリティ課題を選定。

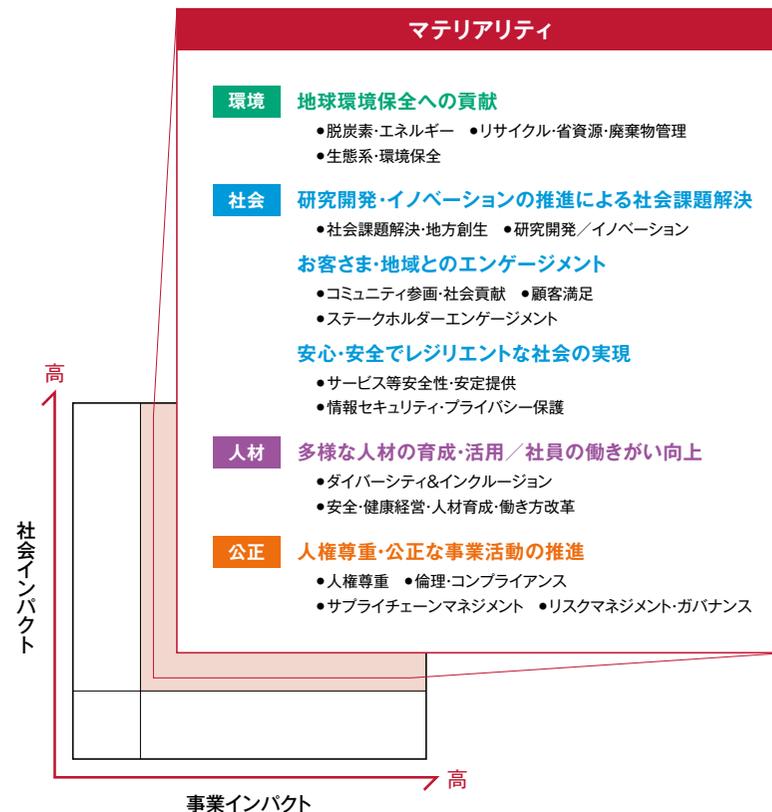
- 外部評価指標：DJSI
- 国際的ガイドライン：GRIスタンダード、SASB、ISO26000
- 国内外イニシアチブ：SDGs

### 2. 優先度の評価

1で選定したサステナビリティ課題について、「社会インパクト(ステークホルダーや社外)」と「事業インパクト(自社)」の2軸で、外部有識者の意見も取り入れ優先度を評価し、ドコモにとって優先度が高いと考えられるサステナビリティ課題を特定。16項目の課題はすべて優先順位が高いと評価。

### 3. マテリアリティ特定と妥当性の確認

2の優先度が高いと評価した16項目のサステナビリティ課題について、関連する課題をまとめ、取組む方向性を示し、マテリアリティ(重要課題)とする。また、一連のプロセスが妥当であることを確認。



## マテリアリティとSDGsの関連

マテリアリティ(重要課題)は、下図のとおり達成に貢献するSDGsと関連付けています。また、移動体通信のキャリアやメーカーなどによる団体「GSMA」は、業界にかかわる課題解決のためにさまざまなイニシアチブを展開しており、SDGs達成への貢献を重要な事項として捉えています。当社もその一員として活動・貢献しています。

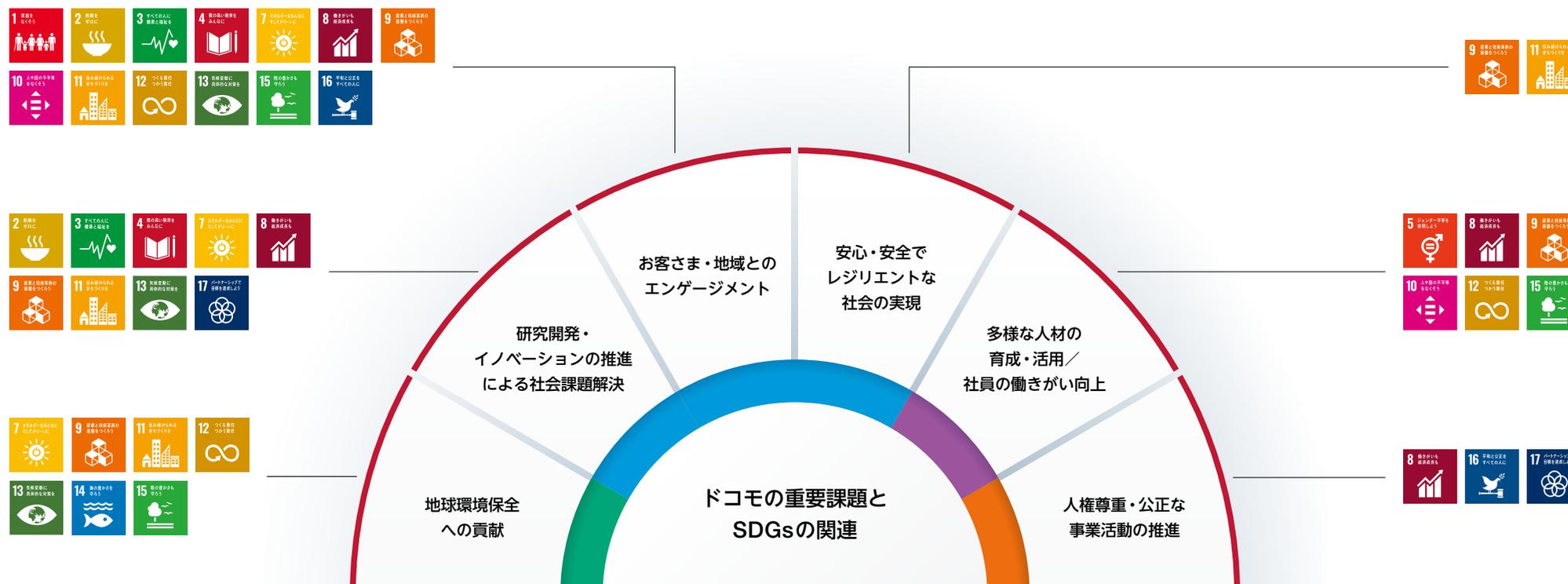
ドコモとSDGs

GSMA #BetterFuture

## マテリアリティの適用範囲

ドコモグループのビジネスセグメントである、法人事業、スマートライフ事業、コンシューマ通信事業のメインとなる、ドコモ、コミュニケーションズ、コムウェア、および機能分担子会社11社\*を最重要の適用範囲としています。

\* (株)ドコモCS、(株)ドコモCS北海道、(株)ドコモCS東北、(株)ドコモCS東海、(株)ドコモCS北陸、(株)ドコモCS関西、(株)ドコモCS中国、(株)ドコモCS四国、(株)ドコモCS九州、ドコモ・サポート(株)、ドコモ・テクノロジー(株)



## ステークホルダー・エンゲージメント

ドコモは、ステークホルダーのみなさまに対して、マイナスの影響を最小化し、プラスの影響を最大化できるように、適切な事業活動と意思決定を行っています。事業の持続可能性を高めるため、それぞれのステークホルダーとの関係性や課題などを踏まえ、NTTグループのステークホルダー・エンゲージメントの方針に沿って適切にエンゲージメントを実施しています。

ステークホルダー	定義・基準	目的	エンゲージメントの方法(2023年度の実績)
お客さま	ご契約いただいているお客さま	お客さま満足、 安心・安全な利用環境の提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>お問い合わせ窓口の設置(ドコモショップ、インフォメーションセンター、ホームページ)(受付件数 約408万件) <a href="#">[P.70]</a></li> <li>お客さまアンケートの実施(回答件数 約250万件) <a href="#">[P.71]</a></li> <li>すべての人が使いやすい製品・サービスの提供 <a href="#">[P.68]</a></li> <li>法人のお客さま情報の適正な管理</li> <li>お客様の声を活かした取組み <a href="#">[P.70]</a></li> <li>個人情報の適正な管理 <a href="#">[P.90]</a></li> </ul>
社員(社員・家族・退職者)	ドコモグループで働く社員とその家族、 退職した方々	多様な人が働きやすい環境の整備、 労働安全衛生の推進、 退職者とのネットワーク継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>社員エンゲージメント調査(年1回以上) <a href="#">[P.100]</a></li> <li>労使協議 <a href="#">[P.119]</a></li> <li>メンタルヘルスのケアの取組み <a href="#">[P.116]</a></li> <li>パルスサーベイ(毎月)</li> <li>福利厚生制度 <a href="#">[P.113]</a></li> <li>アルムナネットワークの創設 <a href="#">[P.103]</a></li> <li>経営幹部との意見交換会</li> <li>研修、相談窓口(キャリア形成、制度、評価、両立支援、多様性、人権) <a href="#">[P.104]</a></li> <li>面談、1on1</li> <li>イントラネット、社内報、社内チャットツールの活用</li> <li>ファミリーデーの実施(年1回)</li> </ul>
お取引先(通信関連メーカー)	通信施設・設備、端末など通信事業に かかるメーカーおよび施工にかかわる お取引先	公平・公正・透明な取引、 サステナビリティ調達の推進、 労働安全衛生の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>方針や調達に関する説明会</li> <li>直接対話 <a href="#">[P.133]</a></li> <li>感謝状や表彰</li> <li>重要なサプライヤーとの意見交換会 <a href="#">[P.133]</a></li> <li>アンケート <a href="#">[P.133]</a></li> <li>情報セキュリティに関する適正な管理 <a href="#">[P.88]</a></li> </ul>
お取引先(販売代理店)	ドコモショップなど 販売・契約窓口となるお取引先	公平・公正・透明な取引、 多様な人が働きやすい環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>販売代理店との適正な契約</li> <li>専門部門や支店スタッフによる巡回点検、意見交換 <a href="#">[P.134]</a></li> <li>販売代理店への支援、インセンティブ、表彰 <a href="#">[P.134]</a></li> <li>ショップスタッフへの研修、資格手当、応対コンテストの実施など <a href="#">[P.135]</a></li> <li>情報セキュリティに関する適正な管理 <a href="#">[P.86]</a></li> </ul>
ビジネスパートナー	ドコモのサービス提供にかかわる お取引先、協業する企業や自治体など	公平・公正・透明な取引	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスパートナーとの適正な契約</li> <li>情報セキュリティに関する適正な管理 <a href="#">[P.86]</a></li> </ul>
行政機関	通信行政など、ドコモの事業に関連する 許認可などにかかわる行政機関や 地方自治体	関連法令の遵守、 社会的課題の解決の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種届出・報告</li> <li>消費生活センターへの訪問(77回)</li> <li>法令や規制・制度に対する対応、協議、意見交換</li> </ul>
通信業界	通信市場の発展や業界全体での法令遵守等 を目的とした業界団体など	通信市場の発展、法令遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>業界団体主催のイベントやセミナーへの参加</li> <li>電気通信消費者支援連絡会への参画(22回)</li> </ul>
地域社会	ドコモグループの提供するサービスによる 影響が関連する地域社会全般	地域の安全、適正な発展	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を通じた地域社会への貢献</li> <li>寄付、ボランティア、教育、文化などの社会貢献活動や、スポーツ、文化芸術、学術の振興に関する協賛を通じた社会への貢献 <a href="#">[P.73]</a></li> <li>地域住民への説明会や公聴会 <a href="#">[P.134]</a></li> </ul>
NPO・NGO	社会・環境面施策にかかわるNPO/NGO、 市民団体など	持続可能な社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの健全育成の推進に向けた支援 <a href="#">[P.77]</a></li> <li>生物多様性の保全の推進に向けた連携 <a href="#">[P.47]</a></li> </ul>
地球環境	人類の存在基盤となる地球環境全般	環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動への対応 <a href="#">[P.34]</a></li> <li>生物多様性の保全 <a href="#">[P.46]</a></li> <li>循環型社会の形成 <a href="#">[P.44]</a></li> </ul>

NTTグループのステークホルダー・エンゲージメント

## 指標と目標

サステナビリティ方針に基づきマテリアリティ(重要課題)を定め、KPIを設定しています。実績は、取締役が参加するサステナビリティ推進委員会の場で報告・議論をし、次年度の取組みの改善に活かしていきます。

マテリアリティ	サステナビリティ課題	項目	目標値	達成年度	2023年度実績	役員報酬連動
地球環境保全への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素・エネルギー</li> <li>リサイクル・省資源・廃棄物管理</li> <li>生態系・環境保全</li> </ul>	温室効果ガス排出量(スコープ1・2)	カーボンニュートラル	2030	114.5万t-CO <sub>2</sub> (A)	●
		通信事業の電力効率(2013年度比)	10倍以上	2030	<ul style="list-style-type: none"> <li>・15.5倍(ドコモ)</li> <li>・4.7倍(コミュニケーションズ)</li> </ul>	
		廃棄物リサイクル率	99%以上	2030	98.0% (A)	
		一般車両のEV化率	50% 100%	2025 2030	31.2% (C)	
マテリアリティ	サステナビリティ課題	項目	目標値	達成年度	2023年度実績	役員報酬連動
研究開発・イノベーションの推進による社会課題解決	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会課題解決・地方創生</li> <li>イノベーション</li> </ul>	ドコモの技術を軸とした実証フィールドでの新たな価値検証	10件以上	毎年度	14件(ドコモ)	
安心・安全でレジリエントな社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>サービス等安全性・安定提供</li> <li>情報セキュリティ・プライバシー保護</li> </ul>	重大事故発生日数	ゼロ	毎年度	4件(B)	
		サイバー攻撃に伴う重大なインシデント件数	ゼロ	毎年度	ゼロ(A)	

対象範囲：(A)ドコモグループ、(B)ドコモグループ主要3社、(C)ドコモグループ主要3社・機能分担子会社、(D)ドコモ・コミュニケーションズ

マテリアリティ	サステナビリティ課題	項目	目標値	達成年度	2023年度実績	役員報酬連動
多様な人材の育成・活用／社員の働きがい向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>ダイバーシティ&amp;インクルージョン</li> <li>安全・健康経営・人材育成・働き方改革</li> </ul>	女性の新任管理者登用率	30%	毎年度	30.6% (D)	●
		女性管理者比率	15%	2025	<ul style="list-style-type: none"> <li>13.0% (ドコモ)</li> <li>10.5% (コミュニケーションズ)</li> </ul>	
		女性役員比率	25～30%	2025	<ul style="list-style-type: none"> <li>17.5% (ドコモ)</li> <li>12.9% (コミュニケーションズ)</li> </ul>	
		男性育休取得率	100%	毎年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>135% (ドコモ)</li> <li>116% (コミュニケーションズ)</li> <li>120% (コムウェア)</li> </ul>	
		経験者採用率	30%	2023	41% (B)	
		業務災害	ゼロ	毎年度	1件 (C)	
		設備工事中の重篤人身事故発生件数	ゼロ	毎年度	ゼロ (C)	
		社員エンゲージメント率	対前年度以上 (中期目標65%)	毎年度	60% (C)	●
		リモートワーク率(非対面率)	60%	2023	<ul style="list-style-type: none"> <li>71% (ドコモ)</li> <li>79% (コミュニケーションズ)</li> <li>69% (コムウェア)</li> </ul>	
		紙使用量	原則ゼロ	2025	事務用紙・請求書：1,514.2t	
マテリアリティ	サステナビリティ課題	項目	目標値	達成年度	2023年度実績	役員報酬連動
人権尊重・公正な事業活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権尊重</li> <li>倫理・コンプライアンス</li> <li>サプライチェーンマネジメント</li> <li>リスクマネジメント・ガバナンス</li> </ul>	確認された人権に関する違反件数	ゼロ	毎年度	11件 (A ※海外子会社除く)	
		反競争的な違反行為・贈収賄違反件数	ゼロ	毎年度	ゼロ (A ※海外子会社除く)	
		重要なサプライヤとの直接対話実施率	100%	毎年度	100% (B)	

対象範囲：(A)ドコモグループ、(B)ドコモグループ主要3社、(C)ドコモグループ主要3社・機能分担子会社、(D)ドコモ・コミュニケーションズ